

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	5	セーフコミュニティ活動の推進

事業名	セーフコミュニティ事業	担当課名	危機管理課
-----	-------------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度		会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 一般社団法人 日本セーフコミュニティ推進機構	
(事業の目的・趣旨)						
本市における安全・安心に関する状況を把握し、地域や行政などが一緒になって取り組むセーフコミュニティ活動を通じて、地域コミュニティの活性化や、より安全で安心して暮らすことのできるまちをめざす。						
(事業概要等)						
「多くの事故や犯罪、自殺などが原因となる死亡やけがは偶然の結果ではなく、予防できる。」との考えに基づき、安全・安心なまちをめざして、市民や地域団体、関係行政機関など分野の垣根を越えたセーフコミュニティ推進体制を構築し、地域診断より明らかになった本市の重点分野(交通安全、子どもの安全、高齢者の安全、自殺予防、犯罪防止、災害安全)において課題を設定、取組みを行うなど安全の向上を図る。						

### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,911	7,772	12,363	4,510	一部、セーフコミュニティ基金、地方創生推進交付金を財源に実施
【参考】 財源内訳(千円)			4,289	2,038	
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源		500	2,772	2,038	
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	2.30	3.60	4.20	3.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.00		0.50		
正職員年間延べ人数×単価	12,581	19,692	22,974	17,379	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,710	0	855	0	
人件費合計(千円) ②	14,291	19,692	23,829	17,379	
総事業費(千円) ①+②	17,202	27,464	36,192	21,889	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金(728)、報償費(56)				784
	旅費(418)				418
	需用費(3,158)、役務費(360)				3,518
	委託料(6,450)				6,450
使用料及び賃借料(1,193)				1,193	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
対策委員会開催回数(のべ回数)	回	30	70	40	40
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
分野別対策委員会等では様々な分野から委員が参画し、それぞれの知識や経験も交えて活発に議論が行われており、委員間で地域の安全・安心に関する課題や目標の共有が図られるとともに、課題に対する具体的な取組みも協力しながら展開されている。平成28年10月には、セーフコミュニティの国際認証を取得した。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	先進地議会や分野別対策委員会といったセーフコミュニティ推進組織への地域団体や関係行政機関の参画により、連携を深めている。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	セーフコミュニティ活動は、地域の課題に応じた協働の取組みであり、広く安全・安心のまちづくりを推進するために、同活動の認知度の向上を図ることが課題となっている。
---------	---------------------------------------------------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 分野別対策委員会では、課題に対する具体的な取組みが進められており、今後は振り返りも行う予定であることや、安全・安心のまちづくりの推進、活動に対する効果には長期継続的に取り組む必要があると考えられるため。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	2	地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進

事業名	防災訓練事業	担当課名	危機管理課
-----	--------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) ・災害対策基本法 ・泉大津市地域防災計画	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 訓練を通じ、住民、自主防災組織、防災関係機関、行政機関等それぞれの災害対応力の強化と相互の協力体制を確立するとともに、地域の防災力の向上と防災意識の高揚を図る。						
(事業概要等) 津波避難訓練、地域防災訓練、図上訓練を実施し、災害への脆弱性を把握し、災害への対処方法を学ぶ。						

### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	369	1,136	458	460	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		1,066		
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.80	0.80	0.80	0.80
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	4,376	4,376	4,376	4,634
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	4,376	4,376	4,376	4,634
総事業費(千円) ①+②	4,745	5,512	4,834	5,094	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				59
	役務費				11
	委託料				389

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
防災訓練参加人数	人	700	4,960	1,216	1,800
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
大地震発生等による大規模災害への対応を、市民、自主防災組織、防災関係機関、行政機関等が実践的な訓練を行う事により、それぞれの災害対応力の強化と相互の協力体制の確立が図れ、地域の防災力向上と市民の防災意識の高揚に重要な役割を果たしている。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	消防本部、自主防災組織、災害時応援協定締結市町、NPO法人、民間企業等
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	これまで行ってきた防災関係機関等による「見せる訓練」から、子どもを含めた地域住民が「体験できる訓練」に訓練内容を再考し、平成27年度から小学校区ごとに分けて地域防災訓練を実施している。
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	防災訓練への参加者(自主防災組織など地域住民)が、固定化・減少傾向にあり、特に子どもやその親世代の参加が少ない。
---------	----------------------------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 防災に関する知識や技能を蓄積し、災害時でも迅速・的確に行動できるよう、訓練の積み重ねが重要である。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	2	地域で互いに助け合って地域を守る「共助」の推進
事業名	自主防災組織活動支援事業		担当課名	危機管理課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) ・泉大津市自主防災組織設置支援補助金要綱 ・泉大津市自主防災組織活動支援補助要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
地域住民によって構成される自主防災組織の結成や、その活動に対して支援を行い、平常時より近隣住民が相互の地域の災害対策上の課題や災害に関する知識・技能を共有することで、地域力の向上を図る。						
(事業概要等)						
・自主防災組織活動の活性促進のため、自主防災組織連絡協議会及び各自主防災組織の実施する防災対策事業や防災訓練に対し活動補助を行う。 【補助金額】補助対象経費の2分の1の額とし、年間30,000円を限度とする。 ・自主防災組織が未結成の地域に対し、結成促進のため設置時の支援補助として、防災活動に必要な防災資機材を提供することにより行う。 【補助金額】自主防災組織に参加している世帯数に応じた額とする。 ①100世帯未満は20万円を限度とする。 ②100世帯以上300世帯未満は30万円を限度とする。 ③300世帯以上500世帯未満は50万円を限度とする。 ④500世帯以上は70万円を限度とする。						

### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	680	3,680	2,650	1,250	
【(●●)】 財源内訳 (千円)					
国庫支出金		1,500	2,000		
府支出金		798			
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.80	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	4,634	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	547	547	547	4,634	
総事業費(千円) ①+②	1,227	4,227	3,197	5,884	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				2,650

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
自主防災組織新規設置数	組織	1	0	0	2
自主防災組織研修参加数	人	529	737	570	600
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 自主防災組織の結成や、その活動に対して支援を行う事により地域防災力の向上が図られる。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	市が事務局のため

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成27年度から、各組織の活動の活発化や自主防災力を強化させるため、補助対象内容と金額を拡充している。
----------	-----------------------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	活動が停滞している自主防災組織が見受けられ、各組織の活動の活性化や充実を図ることが課題となっている。
---------	----------------------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 災害による被害を軽減するには、地域住民による災害初期の円滑な防災活動が重要であり、地域のつながりが大きな力となるため。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防		自らの命は自らが守る「自助」意識の浸透

事業名	火災予防事業	担当課名	消防本部 予防課
-----	--------	------	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和36年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民、防火対象物関係者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 消防法、消防力の整備指針、泉大津市火災予防条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 市民の生命、身体及び財産を火災から守ることを目的とし、防火対象物の消防用設備等や危険物の適切な維持管理について指導を行うとともに、住宅防火対策として住宅用火災警報器の設置促進の強化に努める。						
(事業概要等) 防火対象物への立入検査を行い、消防設備の維持管理についての指導を行うとともに、一般住宅への防火訪問を実施し住宅用火災警報器の設置促進に努める。また、火災予防業務における専門的かつ高度な知識の習得にむけ、各種研修会等へ積極的に職員派遣を行う。						

### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	205	424	145	142	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	9.00	9.00	9.00	9.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	49,230	49,230	49,230	52,137
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	49,230	49,230	49,230	52,137
総事業費(千円) ①+②	49,435	49,654	49,375	52,279	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				40
	需用費				78
	役務費				25
	負担金、補助及び交付金				2

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
イベント等における住宅用火災警報器の普及啓発	回	6	8	5	8
住宅用火災警報器設置調査(住宅防火訪問)	人	630(59)	877(241)	646(301)	800(350)
住宅用火災警報器設置率	%	67	71	73	82
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 各種イベントへの参加、また防火訪問における火災予防啓発活動により、住宅用火災警報器の設置率が僅かであるが上昇した。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	火災予防普及啓発用チラシや広報紙の内容について、着目しやすいイラスト等を用いることに加え、幅広い年齢層が理解しやすい構成となるよう工夫した。
----------	------------------------------------------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用火災警報器の設置率は、前回調査の71%から73%に向上したが、全国平均の81.2%には達しなかった。</li> <li>火災予防業務の高い専門的な知識が求められることから、職員の育成が必要である。</li> </ul>
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業は火災予防をはじめ、火災による死傷者の防止対策として効果的な住宅用火災警報器の設置率が上昇傾向を示していることから、本事業を継続する。
改革・改善策等の具体的内容		



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防	1	自らの命は自ら守る「自助」意識の浸透

事業名	救急救助事業	担当課名	消防本部 警防課
-----	--------	------	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和39	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民・各種団体・事業所・自治会等			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 消防組織法・消防法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 適正かつ迅速に救急救助活動を実施することにより、市民の生命、身体を守る。災害時に負傷者の搬送を適切に行い、もって安寧秩序を維持し、社会公共の福祉の増進に資することを目的とする。						
(事業概要等) 急病、交通事故、その他一般負傷による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ各種災害等から要救助者を救出する救助活動、また、一般市民への応急手当の普及啓発を行う。						

### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	8,226	9,618	6,970	7,594	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	10.00	10.00	10.00	10.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	54,700	54,700	54,700	57,930
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	54,700	54,700	54,700	57,930
総事業費(千円) ①+②	62,926	64,318	61,670	65,524	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費(268)、需用費(1,423)				1,691
	役務費				1,075
	備品購入費				1,209
	負担金補助及び交付金				2,986
	公課費				9

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
普通救命講習Ⅰ・Ⅱ、救命実技	人	1,528	1,132	1,289	1,600
救急安心センター認知度	%	35	38	33	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
救命率向上にむけ、心肺蘇生法またAED使用方法等を救命講習会にて指導し、市民の応急手当への技術向上に繋がった。また、救急安心センターの認知度を上げるため、救命講習会、イベント等において様々な取り組みを行ってきたが、認知度については前年度に比べ、5%減少している。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	泉大津市消防団
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

**【市内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	救急安心センターの認知度向上に向け、救命講習会及び各種イベント等において、救急安心センター案内及び救急車適正利用のチラシの配布を行ってきた。
----------	------------------------------------------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	増加する救急件数の影響等により、救急車が現場に到着するまでの時間が長くなる傾向にあるため、救急安心センターの活用や救急車の適正利用など普及啓発活動を実施し、市民へ周知に努めているが、認知度の向上に至っていない。
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 救急安心センターの認知度が、平成27年度に比べ平成28年度は5%減少している。
改革・改善策等の具体的内容	これまで実施してきた普及啓発活動を継続すると共に、認知度が低いと考えられる高齢層への周知活動を推進し、また実際の救急車利用者で軽症と思われる傷病者に対しても、可能な限り普及啓発を行うなど認知度の向上に努める。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	①防災・消防		公的防災力・消防力の向上

事業名	消防庁舎施設整備事業	担当課名	消防本部 総務課
-----	------------	------	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	27	～	終了年度	29	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民・消防団・各種団体等				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 消防組織法	
事業の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 市民とともに作る災害に強い安全なまちを目ざす姿として、防災中核拠点である消防庁舎の整備を行う。							
(事業概要等) ・現在の消防庁舎は、老朽化に併せ大阪府が示す津波浸水想定区域内に立地することから、内陸部への移転整備を行う、また、消防庁舎移転整備に伴い、現在の消防本部庁舎、消防出張所、化学消火薬剤備蓄倉庫の3施設を一極集約し消防機能向上を目ざす。 ・平成28年11月に工事を着手し、平成30年4月の新消防庁舎供用開始を目ざす。							

### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	H28⇒29 (繰越分)
事業費総額(千円) ①		7,344	159,294	20,514	757,468
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債			150,600	3,500
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数		2.45	2.45	2.25
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	0	13,402	13,402	13,034
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	13,402	13,402	13,034
総事業費(千円) ①+②	0	20,746	172,696	33,548	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				941
	委託料				36,753
	工事請負費				121,600

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
泉大津市新消防本部庁舎建設工事に係る基本設計業務委託	%		100		
泉大津市新消防本部庁舎建設工事に係る実施設計業務委託	%		30	100	
泉大津市新消防本部庁舎建築工事	%			27	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
・新消防本部庁舎設計業務は平成28年9月に完了し、平成28年11月工事を着手することができた。 ・消防庁舎移転先である池浦町住民に説明会を開催するとともに、現消防署庁舎近隣の春日町・小松町、消防出張所近隣の宮町の住民に、消防庁舎移転等の経緯について説明会を実施した。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	事業実態にそぐわない

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名			
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	<input type="radio"/> 可能性なし	

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	敷地東側の交差点コーナー付近は、仮囲いにより以前より見通しが悪くなったため、「歩行者注意」等の看板を設置し注意喚起を促すことで、安全管理を図った。
----------	---------------------------------------------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	工事期間中における付近住民の理解、および事故防止対策の徹底
---------	-------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 行程どおりすすんでいる。
改革・改善策等の具体的内容		

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	①	防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(防犯カメラ設置)	担当課名	人権市民協働課
-----	-----------------	------	---------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)
事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。					
(事業概要等)					
第4次総合計画における「安全で心やすらぐまちづくり」の防犯の取組の施策として、また、セーフコミュニティ活動との連携を図りながら、市内における防犯カメラの設置を促進するため、市内公共施設への防犯カメラの設置を推進する。					

#### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	—	—	3,896	3,600	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源			50	
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.0	0.00	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.00	0.00	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	173
	人件費合計(千円) ②	0	0	547	752
総事業費(千円) ①+②	0	0	4,443	4,352	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	工事請負費				3,100
	消耗品				796

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
防犯カメラ設置数	箇所	—	—	29	20
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 自治会が設置する防犯カメラの場所等も勘案し、できるだけ市内一円を網羅できるように設置を進める。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	映像の保存や、警察への情報提供等、個人情報保護の観点から不可

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	平成28年度より、事業実施のため、特になし。
----------	------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	自治会は、自治会内の通学路等に子どもや女性を犯罪から守る視点で有効と思われる場所等への設置を進めており、設置場所について、棲み分けをする必要がある。
---------	----------------------------------------------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりの推進に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	①	防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(地域安全事業の補助)	担当課名	人権市民協働課
-----	-------------------	------	---------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津警察署管内交番連絡協議会		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市防犯活動補助金交付要綱
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。					
(事業概要等)					
防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。					

### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	205	205	205	205	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.2	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	1,299	1,299	1,299	1,364	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	地域安全事業補助金				205

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	1,345	1,143	991	991
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	警察と行政が連携して行う事業であるため

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	事業の性質により、22年度までは委託事業で行っていたものを、23年度からは補助事業とした。
----------	-----------------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	事業運営費に占める補助金の依存度が高く、今後、団体の自主性をいかに高めていくかが重要である。
---------	------------------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
改革・改善策等の具体的内容		



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	②	防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業(防犯委員会への補助)	担当課名	人権市民協働課
-----	-------------------	------	---------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市防犯委員会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市防犯活動補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業概要等) 防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。						

### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,341	2,461	2,396	2,397	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.4	0.40	0.40	0.40
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.10	0.10	0.20
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	2,188	2,317
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	171	171	346
	人件費合計(千円) ②	2,188	2,359	2,359	2,663
総事業費(千円) ①+②	4,529	4,820	4,755	5,060	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	防犯委員会補助金				2,396

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	1,345	1,143	991	991
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	市民等と行政が協働実施すべき事業であるため

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	組織の自主性・自立性を高めるため、年度ごとに補助金額の見直しを行っている。平成25年度より青色防犯パトロールを実施し、地域の犯罪を抑止するため各校区(各支部)で、地域の防犯活動に取り組める体制を整える。
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	引き続き、組織の自主性・自立性を高めることが課題。また他の団体との連携体制を整えることにより効率的な運営を検討する必要がある。
---------	-----------------------------------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
改革・改善策等の具体的内容		

### 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	②	防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業(泉大津警察署管内防犯協議会への補助)	担当課名	人権市民協働課
-----	---------------------------	------	---------

#### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津警察署管内防犯協議会		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市防犯活動補助金交付要綱
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。					
(事業概要等)					
防犯思想の普及及び防犯活動並びに少年補導活動を推進し、犯罪のない明るいまちづくりの実現を図ることを目的とし、防犯活動を実施する団体に対し、補助金を交付する。					

#### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	342	342	342	342	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.3	0.30	0.30	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	579
総事業費(千円) ①+②	1,983	1,983	1,983	921	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	防犯協議会補助金				342

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	1,345	1,143	991	991
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 泉大津市内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	警察と行政が連携して行う事業であるため

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	事業運営費に占める補助金の依存度が高く、今後、団体の自主性をいかに高めていくかが重要である。
---------	------------------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域、警察、市が一体となって安全なまちづくりに取り組んできた結果、泉大津警察署管内の犯罪発生件数の抑制に寄与した。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	①	防犯のための環境整備

事業名	防犯対策事業(防犯灯新設・維持)	担当課名	人権市民協働課
-----	------------------	------	---------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 単位自治会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 防犯灯費補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業概要等) 地域の防犯対策を目的に照明灯を設置する自治会及び未組織地域に対し、防犯灯の新設・維持に必要な補助金を交付する。						

### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,235	4,672	4,319	4,750	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.3	0.20	0.20	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.00	0.20	0.20
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,094	1,094	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	342	346
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,094	1,436	925
総事業費(千円) ①+②	6,876	5,766	5,755	5,675	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	防犯灯維持費補助金				3,948
	防犯灯新設費補助金				371

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
防犯灯設置総数	件	3,699	3,732	3,769	3,800
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
自治会等が設置・維持管理している防犯灯費に対し、一部を補助することにより、地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりを推進に努めている。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	市民等と行政が協働実施すべき事業であるため

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	地域環境基金を活用し、防犯灯のLED化を図ることにより電気料金の圧縮と維持管理に関する負担の軽減に努めた。 LED防犯灯への新設、取替えをした場合の補助金上限を1,500円から20,000円に引き上げた。
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	新たに防犯灯を設置しようとする場合で、場所が自治会の境界などの場合は、どちらの自治会が設置するのかということが問題となることがある。
---------	--------------------------------------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域における犯罪の未然防止と市民が安心して生活できるよう安全で明るいまちづくりの推進に寄与している。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	②防犯	②	防犯活動の推進

事業名	防犯対策事業(防犯カメラ設置補助)	担当課名	人権市民協働課
-----	-------------------	------	---------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成14年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 単位自治会			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市地域防犯カメラ設置等補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 犯罪のない明るいまちづくりに資することを目的とする。						
(事業概要等) 地域の防犯対策を目的に防犯カメラを設置する自治会に対し、防犯カメラの設置に必要な補助金を交付する。						

### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	—	6,072	3,878	3,600	財源: SC基金
【参考】 財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
府支出金		2,980			
地方債					
その他特定財源			1,800	780	
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数		0.30	0.30	0.30	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.0	0.20	0.20	0.20	
正職員年間延べ人数×単価	0	1,641	1,641	1,738	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	342	342	346	
人件費合計(千円) ②	0	1,983	1,983	2,084	
総事業費(千円) ①+②	0	8,055	5,861	5,684	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	地域防犯カメラ設置等補助金				3,978

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
泉大津市の全刑法犯件数	件	1,345	1,143	991	991
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 犯罪の未然防止と市民の安全・安心の向上に寄与した。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	映像の保存や、警察への情報提供等、個人情報保護の観点から不可

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	設置にあたり、関電柱への防犯カメラ取付の際の手続きなど事務の煩雑さがある。
---------	---------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市としてセーフコミュニティを掲げ安全・安心のまちづくりに取り組む中、平成27年度から実施したところであり、自治会からは今後も防犯カメラの設置意向が示されており、当面継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	平成28年度事務事業外部評価において「防犯カメラについては一定の台数を設置すれば効果があると考えられる、今後は設置台数の増加を図るのではなく、運用効果の把握・向上に注力してはどうか。」といった指摘をいただいたところであるが、防犯カメラについて、全自治会に市内各所を網羅できていないと感じるため、設置については場所等も含め、今後更なる検証を重ね継続実施していく。 また、「自治会・警察と連携して設置効果や副作用について検証する仕組みが必要」とのことであったので、警察からの映像の照会件数の把握や効果についても検証していく。	



## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	③消費生活	2	消費者保護の強化
事業名	消費生活相談事業		担当課名	秘書広報課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市消費生活相談員設置要綱
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)
(事業の目的・趣旨)					
市民に対して消費生活に関する知識の普及・情報の提供・苦情・相談の処理等、消費生活の諸問題を解決することにより、消費者の利益の保護と増進を図る。					
(事業概要等)					
毎週5回(月～金曜日)消費生活センターで、午後1時から4時まで、消費生活専門相談資格を取得した消費生活相談員が消費生活に関する相談や苦情を受け付け対応する。					

### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	4,811	4,644	4,977	5,459	
(参考) 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金	2,545	2,323	2,611	2,703
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	1,738
総事業費(千円) ①+②	6,452	6,285	6,618	7,197	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬・報償費				3,398
	旅費				344
	需用費				628
	委託料				794

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
消費生活相談件数	件	415	354	365	—
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 消費者問題解決・未然防止に寄与できた。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	<p>毎年5月は消費者月間として消費者、事業者、行政が一体となって、消費者が主役となる社会の実現について、ともに考えることが啓発されており、市役所1階市民ロビーにて、消費者問題への注意を呼びかけるパネル展示を行った。</p> <p>また、広報紙の連載「こちら消費生活相談室」執筆担当の消費生活相談員と協議しながら、時勢に応じた相談事例を掲載するよう努めている。</p>
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 日々多様化・複雑化する消費者問題に対し、専門の相談員による相談窓口は、消費者の利益保護のために必要不可欠である。
改革・改善策等の具体的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	③消費生活	1	自立した消費者の育成

事業名	団体等育成支援事業	担当課名	秘書広報課
-----	-----------	------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市消費者対策事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)				
消費についての知識を広く普及し、消費生活の安定と向上を図ることを目的とした団体(泉大津消費者問題研究会)に対し、その活動を支援することを目的とする。				
(事業概要等)				
消費者啓発講座、エコ・フリーマーケット、商品量目調査等を実施し、健全な消費生活の啓発を行う。				

### 【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	121	87	125	87	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	1,215	1,181	1,219	1,246	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				87
	使用料及び賃借料				71

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

**【事業実績・成果】**

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
消費者啓発講座参加者数	人	62	63	80	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 消費者問題は日々多様化しており、時代の情勢により手口が変化するため、時代に即した内容の講座を企画することで、消費者トラブルの未然防止に寄与できた。					

**【アウトソーシングの可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	泉大津市消費生活センター、市婦協
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

**【庁内事業との統合、連携の可能性】**

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの改善点	毎年補助を行っていたバス借上げ料を2年に1度とした。
----------	----------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	泉大津消費者問題研究会主催行事の内容精査、および、同会会員の消費問題に対する意識の向上をより一層図る必要がある。
---------	----------------------------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 消費者団体を育成することにより、消費者意識の向上を図ることが見込めるため。
改革・改善策等の具体的内容		